

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「インベスコ 店頭・成長株オープン」は、
このたび、第21期の決算を行いました。

当ファンドは新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とするわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

第21期末（2014年12月22日）	
基準価額	28,878円
純資産総額	10,551百万円
第21期	
騰落率	4.8%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにある「ファンド一覧」及び「ファンド情報」等から運用報告書（全体版）を閲覧・ダウンロードいただけます。



インベスコ
店頭・成長株オープン



交付運用報告書

第21期

（決算日 2014年12月22日）

作成対象期間（2013年12月25日～2014年12月22日）

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

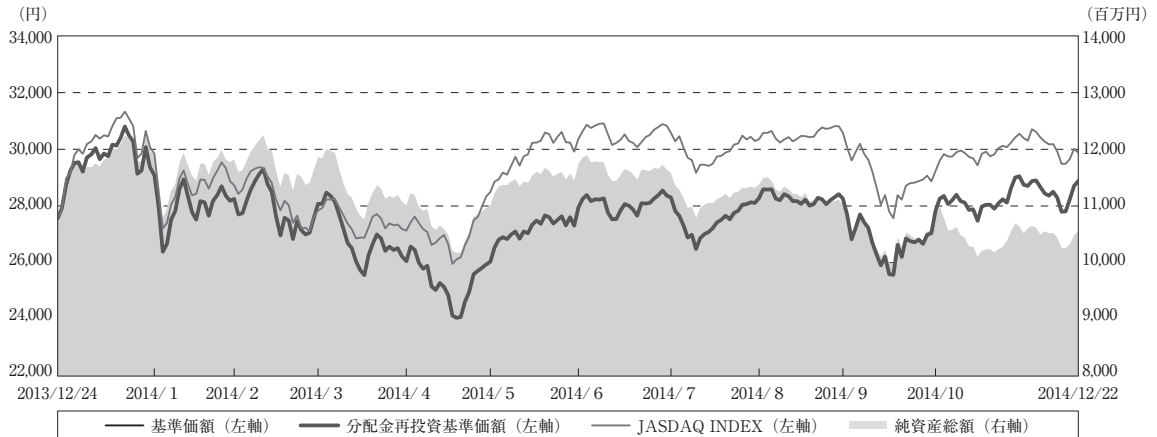
お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2013年12月25日～2014年12月22日)



期首：27,565円

期末：28,878円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：4.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびJASDAQ INDEXは、期首（2013年12月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークはJASDAQ INDEXです。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

- ・新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とするわが国の株式を実質的な主要投資対象としているため、公的年金の資産運用改革や法人税減税などの期待から、2014年5月以降株式市場が上昇に転じたことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して銘柄選定をした結果、ハーモニック・ドライブ・システムズ、あいホールディングス、エスアールジータカミヤなどの株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

- ・2014年1月以降、中国経済やウクライナ情勢などの懸念から、それまで安倍政権の経済政策を期待して上昇してきた銘柄が、利益確定のため売却され株式市場が調整したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・業績見通しが市場見通しを下回った西島製作所や日本トリムなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

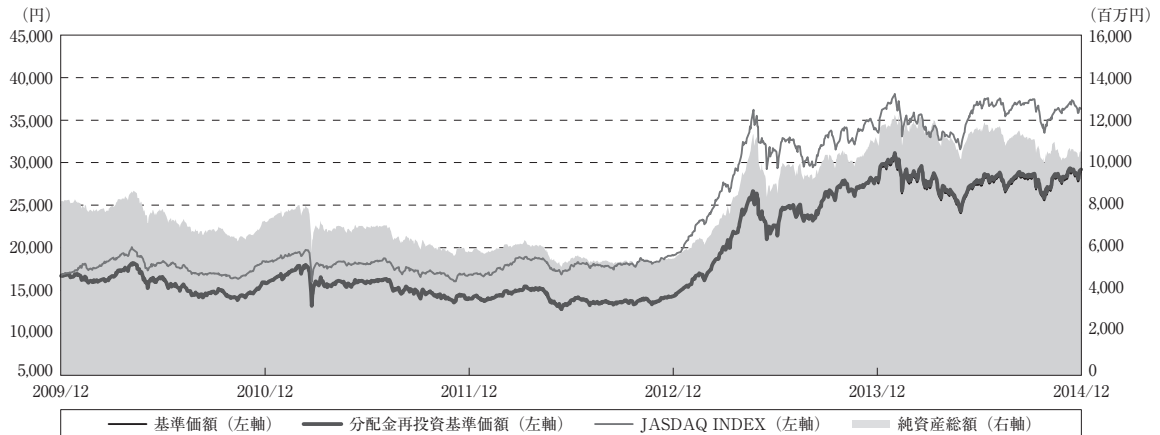
(2013年12月25日～2014年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 301 (166) (105) (30)	% 1.074 (0.591) (0.376) (0.107)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	47 (47)	0.166 (0.166)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	2 (2)	0.006 (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	350	1.246	
期中の平均基準価額は、28,022円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2009年12月21日～2014年12月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJASDAQ INDEXは、2009年12月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2009年12月21日 決算日	2010年12月21日 決算日	2011年12月21日 決算日	2012年12月21日 決算日	2013年12月24日 決算日	2014年12月22日 決算日
基準価額 (円)	16,682	15,948	14,087	14,282	27,565	28,878
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	300	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△4.4	△11.7	1.4	95.1	4.8
JASDAQ INDEX騰落率 (%)	—	10.1	△8.3	13.4	75.5	8.4
純資産総額 (百万円)	8,170	7,272	5,841	5,483	10,785	10,551

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ベンチマークはJASDAQ INDEXです。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

投資環境

(2013年12月25日～2014年12月22日)

JASDAQ INDEX	+ 8.4%	日経平均株価	+11.0%
TOPIX (東証株価指数)	+12.4%	東証マザーズ指数	+ 0.5%

期初より、中国の景気減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化を受けてリスク回避の動きが強まる中、①日本銀行の追加緩和に対する市場の期待が剥落したこと、②2014年度の企業業績見通しが予想以上に慎重だったこと一などから国内株式市場は調整を続けました。

2014年5月に入り①公的年金の資産運用改革への期待、②消費税増税後の景気動向がしっかりしていること、③法人税減税や成長戦略などで政府が積極的な姿勢を見せたこと一などから、株式市場は上昇に転じました。第1四半期の決算に対する反応も良く、投資家の投資意欲が高まりました。

その後、国内の生産や消費などの経済指標が弱含んだことで景況感の悪化が懸念され、株式市場はもみ合いました。しかし、10月末の日本銀行の金融政策決定会合において追加金融緩和が決定されたことに加え、公的年金の積み立て運用を行っている年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）による日本株式割合の引き上げ発表を受け、株式市場は急反発しました。2007年以來の1米ドル120円台まで下落するなど円安／米ドル高も急速に進み、円安による輸出関連企業の業績拡大を期待した買い注文が集まりました。また、安倍政権が衆議院解散および衆議院議員総選挙を決定したことで政策論争が活発になることから、今後の成長戦略強化への期待が高まりました。その後、原油価格の急落を背景とした金融市場の動揺が一時的にありましたが、期末に向けて株価は反発、株式市場は高値圏で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2013年12月25日～2014年12月22日)

主としてインベスコ 店頭・成長株 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とするわが国の株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、時価総額約100億～2,000億円の企業に加え、新規公開銘柄をユニバース（投資対象銘柄群）とし、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して銘柄を選択しました。株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。

前期から引き続き、成長ドライバーが明確で2014年度も高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心に運用を行いました。具体的には①安倍政権が進める規制緩和や成長戦略の恩恵を受けることが見込まれる銘柄、②社会インフラ整備関連銘柄、③モバイルブロードバンド関連銘柄一などです。

2014年1月からは、アベノミクスへの期待を背景とした上昇相場の中で、株価上昇率の高い銘柄を一部売却して利益を確定しました。その一方で、株価に出遅れ感があると判断した成長率の高い銘柄を組み入れるなどし、ファンド内の保有銘柄の入れ替えを実施しました。また、ビジネスモデルの転換や新しい収益源が育ってきていると判断した銘柄を組み入れました。決算や増資の発表後に弱含む銘柄もありましたが、中期的な優位性や成長力を確認しながら、銘柄の売買判断を行いました。8月以降は新規銘柄の組み入れを活発化させながら、ポートフォリオの入れ替えを進めました。

以上のような売買を行いながら、期を通じて株式組入比率を90～97%程度に維持して運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2013年12月25日～2014年12月22日)

当期の基準価額騰落率は+4.8%となり、ベンチマークであるJASDAQ INDEXの騰落率+8.4%を下回る結果となりました。

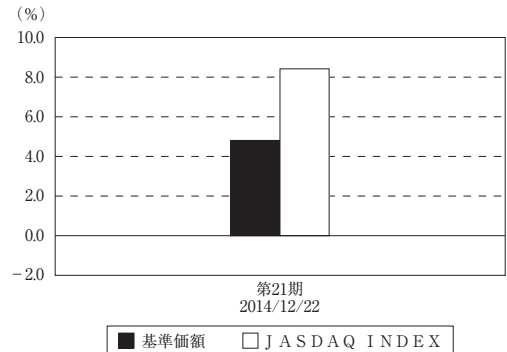
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、ベンチマーク非構成銘柄であるエスアールジータカミヤ、あいホールディングスの組み入れ、ベンチマーク構成銘柄であるガンホー・オンライン・エンターテイメントを非保有としていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・「情報・通信業」「卸売業」「精密機器」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、ベンチマーク非構成銘柄であるテイクアンドギヴ・ニーズやサンフロンティア不動産の組み入れ、ベンチマーク構成銘柄であるエフティココミュニケーションズをベンチマーク以上の組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・「電気機器」「サービス業」「化学」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率比)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

分配金

(2013年12月25日～2014年12月22日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせて頂きました。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第21期
	2013年12月25日 ～2014年12月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,878

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とするわが国の株式に投資を行います。

マザーファンドでは、時価総額約100億～2,000億円の企業に加え、新規公開銘柄をユニバース（投資対象銘柄群）とし、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して銘柄を選択してポートフォリオを構築します。

今後の国内株式市場は、景況感の改善と金融緩和の継続に加え、積極的な成長路線をとる経営者が増加するとの見通しの下、堅調な展開を想定しています。

当運用チームでは、消費者物価の上昇率鈍化や原油価格の下落により、日本銀行はデフレ脱却の時間的な目標の達成が困難になったと判断し、さらなる対策を講じる可能性があると考えています。日本銀行により潤沢な資金が市場に供給されるため、よりリスクが高いと認識されている小型株式にまで投資資金が流入することが考えられます。一方で、消費税率の引き上げにより鈍化していた個人消費は、所得の増加と株高や円安による資産効果で回復すると思われ、景況感の改善により投資家心理も強気の度合いを強めるとみています。また、政府の経済政策では成長戦略が注目されていますが、衆議院議員総選挙で大勝した安倍政権は大胆な規制改革を打ち出しやすくなっていると見込んでいます。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、成長ドライバーが明確で2015年度も高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心とした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。成長力が高い分野としては引き続き①規制緩和や成長戦略の恩恵を受けることが見込まれる銘柄、②社会インフラ整備関連銘柄、③モバイルブロードバンド関連銘柄、④エネルギー革命・省エネ関連銘柄、⑤資本市場を通じた成長戦略が期待できる銘柄、⑥自己変革により成長力を高めることが見込まれる銘柄などに注目しています。

お知らせ

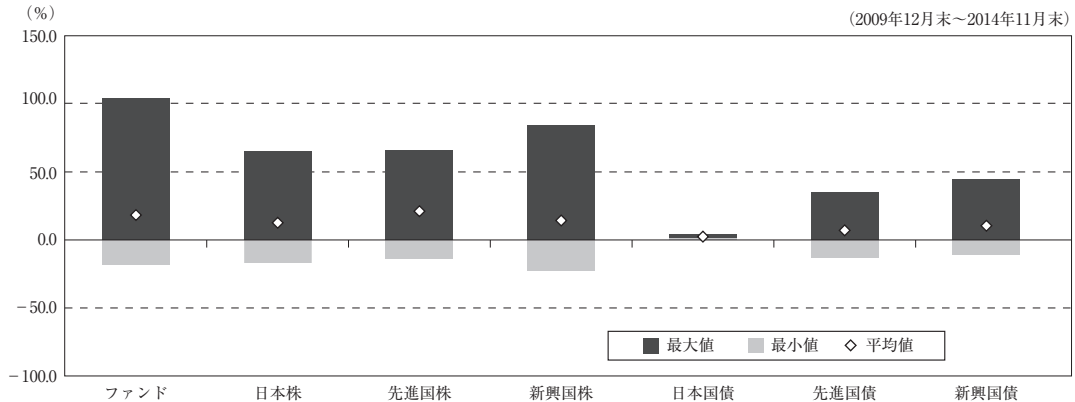
- ・2014年4月1日付で委託会社が商号を変更したことに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年4月1日)
- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、①運用報告書の電子的方法による交付、②デリバティブ取引に係るリスク管理の方法—について関連する条項に変更を行いました。(2014年12月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資し、投資信託財産の成長を目標に積極運用を行います。 ・JASDAQ INDEXをベンチマークとします。 	
主要投資対象	インベスコ 店頭・成長株オープン	「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	主として新興市場上場銘柄を中心とするわが国の株式などに投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資を行います。 ・継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。 ・銘柄の選定に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮します。 	
分配方針	原則として年1回の毎決算時（12月21日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	18.1	12.3	20.4	14.9	2.3	7.3	10.3
最大値	103.8	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	-18.5	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2009年12月から2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2014年12月22日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第21期末
インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	100.6%
組入銘柄数	1銘柄

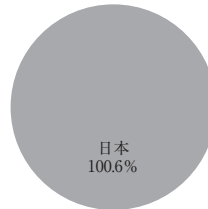
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

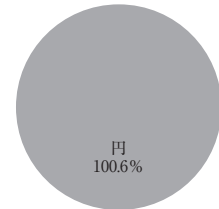
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

純資産等

項目	第21期末
	2014年12月22日
純資産総額	10,551,193,532円
受益権総口数	3,653,665,328口
1万口当たり基準価額	28,878円

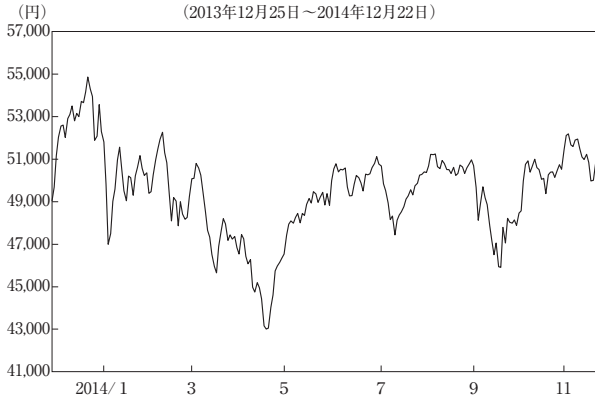
* 期中における追加設定元本額は1,724,661,195円、同解約元本額は1,983,630,904円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

【基準価額の推移】

(2013年12月25日～2014年12月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2013年12月25日～2014年12月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	83円 (83)	0.165% (0.165)
合計	83	0.165

期中の平均基準価額は、50,109円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2014年12月22日現在)

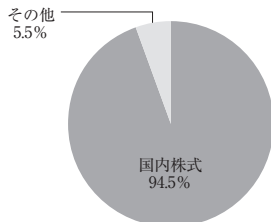
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	サイバーエージェント	サービス業	円	日本	5.0
2	エスアールジータカミヤ	サービス業	円	日本	4.1
3	朝日インテック	精密機器	円	日本	3.9
4	あい ホールディングス	卸売業	円	日本	3.8
5	東祥	サービス業	円	日本	3.5
6	日本セラミック	電気機器	円	日本	3.4
7	シークス	卸売業	円	日本	3.3
8	サンフロンティア不動産	不動産業	円	日本	3.0
9	ピーシーデポコーポレーション	小売業	円	日本	2.9
10	日本アクア	建設業	円	日本	2.8
組入銘柄数			52銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

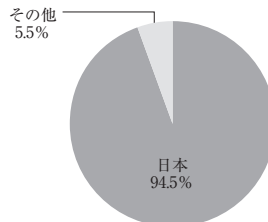
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

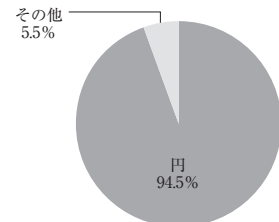
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

ベンチマークであるJASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式銘柄（新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。）を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.